

# 令和8年度ハローワークのマッチング機能に関する業務の目標

## 1、主要指標の目標値

項目	所別	労働局計	川口	熊谷	大宮	川越	浦和	所沢	秩父	春日部	行田	草加	朝霞	越谷
①就職件数 (一般)※1		36,654	3,029	3,982	5,497	4,922	2,802	3,734	1,216	2,946	1,794	2,626	2,010	2,096
	R7年度 目標値	38,377	3,229	4,042	5,769	5,078	3,029	4,024	1,243	3,091	1,861	2,715	2,010	2,286
	R7年度 実績値	35,478	2,974	3,787	5,220	4,682	2,777	3,661	1,369	2,868	1,714	2,398	2,005	2,023
②充足件数 (一般、受理地ベース)※2		31,365	2,837	3,546	4,843	3,898	3,613	3,164	1,122	1,913	1,479	1,873	1,213	1,864
	R7年度 目標値	33,419	2,913	3,668	5,188	4,098	3,812	3,444	1,180	2,181	1,529	2,200	1,258	1,948
	R7年度 実績値	31,231	2,808	3,563	4,694	3,918	3,412	3,181	1,309	1,954	1,459	1,844	1,269	1,820
③雇用保険受給者の 早期再就職割合※3		33.5%	35.1%	31.5%	33.5%	33.1%	30.7%	32.7%	33.2%	35.5%	32.5%	34.7%	35.3%	35.3%
	R7年度 目標値	33.6%	34.0%	30.9%	33.4%	34.0%	29.9%	36.1%	31.5%	37.4%	32.1%	32.9%	29.1%	39.5%
	R7年度 実績値	31.6%	32.6%	30.2%	31.6%	31.0%	28.4%	31.4%	29.9%	33.3%	30.3%	33.6%	32.6%	33.5%
④人材不足分野の就職件数 (常用)※4		9,000	769	970	1,399	1,243	606	931	259	745	402	647	492	537
	R7年度 目標値	9,064	779	970	1,399	1,243	606	985	259	745	402	647	492	537
	R7年度 実績値	9,065	753	990	1,418	1,189	604	904	312	740	409	726	494	526

(注)①、②、④の数値は、学卒を除きパートタイムを含む。

※ 1: ハローワークの職業紹介及びオンラインのハローワーク紹介により就職した件数

※ 2: ハローワークで受理した求人に対してハローワークからの職業紹介及びオンラインのハローワーク紹介並びにオンライン自主応募により就職が確認された件数

※ 3: 基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する割合

※ 4: オンラインハローワーク紹介による就職を含み、オンライン自主応募による就職を除く。

## 2、マッチング指標の目標値

項目	所別	労働局計	川口	熊谷	大宮	川越	浦和	所沢	秩父	春日部	行田	草加	朝霞	越谷
①新規求職者1人当たりの 紹介件数		0.91	0.84	0.95	1.03	0.86	1.01	0.79	0.86	0.96	0.75	0.85	0.88	0.94
②「有効期間中1件以上紹介 があった求人件数」の割合		29.6%	29.7%	34.2%	26.3%	27.8%	26.2%	30.8%	34.8%	32.6%	35.2%	32.4%	29.6%	32.3%

## 3、満足度指標

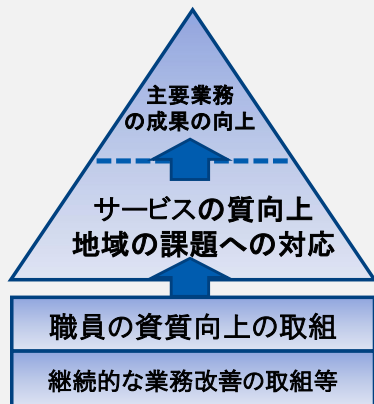
項目	所別	労働局計	川口	熊谷	大宮	川越	浦和	所沢	秩父	春日部	行田	草加	朝霞	越谷
①満足度(求職者)		91%以上	全所91%以上											
②満足度(求人者)		83%以上	全所83%以上											

# ハローワーク総合評価について

- 平成27年度から、目標管理・業務改善の取組拡充等を柱とする「**ハローワーク総合評価**」を開始。
- 毎年度、すべてのハローワークにおいて業務毎に目標値を設定し、その達成状況に応じた4段階の相対評価等を実施し、次年度以降の業務改善に繋げる。このように、**(1)目標管理、(2)相対評価・実績公表、(3)評価結果に基づく業務改善**といった一連のPDCAの流れを続けることにより、**継続的なサービスの質の向上を図る**。
- 取組状況や評価結果は公表し、労働政策審議会（本省）や地方労働審議会（労働局）にも報告。

## (1) 目標管理・取組の評価

- ・ ハローワークの中核であるマッチング業務成果を測定する就職件数等の**主要指標**のみならず、
  - ① マッチング業務の過程等を評価する**マッチング補助指標**
  - ② サービスの質に関する**満足度指標**
  - ③ ハローワーク毎に、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進する評価項目である**所重点項目**を加え、総合的な観点から目標管理を実施。



短期的な成果の向上だけでなく、  
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り、  
マッチング機能を強化

## (2) 相対評価・実績公表

- ・ 年度終了後、各項目の実施状況を踏まえ、ハローワーク毎に総合評価を実施。  
→労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11グループに分け、同一グループ内で相対評価
- ・ ハローワーク毎に総合評価結果及び業務改善の取組等をまとめ、各労働局が公表



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 総合評価結果を、労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

## (3) 評価結果に基づく業務改善

- ・ 評価結果をもとに、本省・労働局による個別のハローワークへの重点指導や好事例の全国展開を実施
  - 評価結果に基づき、本省から、労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
  - 一定の基準に該当するハローワークは改善計画を作成、本省・労働局が重点指導
  - 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークにおいて、相対的に高評価となったハローワークにおける取組事例を全国展開

# ハローワーク総合評価（令和8年度）の評価指標の構成

## ◆主要指標

基幹となるマッチング業務の成果を測定する評価指標

- 就職件数(一般)
- 充足数(一般・受理地ベース)
- 雇用保険受給者の早期再就職割合
- 人材不足分野の就職件数

## ◆マッチング補助指標

マッチング業務の実施状況を測定する評価指標

- 新規求職者1人当たりの紹介件数
- 「有効期間中1件以上紹介があった求人件数」の割合

## ◆満足度指標

ハローワークのサービス提供の質を測定する評価指標

- 満足度(求職者)
- 満足度(求人者)

## ◆所重点項目

職員の資質向上や継続的な業務改善の取組に関する評価指標

(求職者支援)

- 職員による求職者担当制の実施

(求人者支援)

- 求人に対する担当者制の実施
- 職員による事業所訪問

(その他(職員の専門性向上等))

- 職員による計画的なキャリアコンサルティング研修の受講
- 業務改善を図った取組の共有及び実施
- 他所と連携した広域労働移動の取組
- 地方自治体・地域の関係機関との連携の推進
- 各種業務研修の実施
- 業務改善コンクール表彰事例(隔年)

※このうち任意の項目を、当該所として特に重点的に取り組む「ピックアップ項目」として指定。

# ハローワーク総合評価の評価方法(令和8年度)

ハローワーク総合評価は、年度単位で実施し、

- ① 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークを11グループに分け、
- ② 年度終了後に、ハローワークごとに評価指標の実績を点数化し、同一のグループ内で相対評価を行う。

① 評価指標(主要指標・マッチング補助指標・満足度指標)ごとに、年度当初に定めた目標への達成状況を基に、点数を付与する。

(例) A指標のポイント化係数が100点、目標達成率が105%とすると、 $100点 \times 105\% = 105点$ がA指標の点数となる。

② 評価指標(主要指標)の目標達成率が100%以上の場合に、点数を加点する。

(例)上記①のA指標の目標達成率は105%なので、105点に加え、15点を加点。

③ 評価指標(主要指標・マッチング補助指標)に関する各種実績を前年度実績と比較した際の状況に応じて点数を加点する。

(例)上記①のA指標に関する実績について、本年度実績が前年度実績以上とすると、 $30点 \times 105\% = 32点$ を加点。

④ 評価指標(所重点項目)の実施状況を基に、点数を付与する。また、ピックアップ項目として選定した項目について、項目ごとに設定された水準を達成した場合に、点数を付与する。

※職員の資質向上のための取組や継続的な業務改善の取組を実施した場合に、取組ごとに点数を付与。

⑤ ①～④の点数を合計し、ハローワークごとに、総点数を計算する。

○ 11グループのうちの同一グループ内で、ハローワークごとに、総点数を比較の上、4段階(「非常に良好な成果」、「良好な成果」、「標準的な成果」、「成果向上のため計画的な取組が必要」)の相対評価を行う。